

第7期末（2023年8月31日）

基準価額	16,032円
純資産総額	251百万円
騰落率	15.6%
分配金	0円

# げんせん投信

追加型投信／国内／株式

## 交付運用報告書

作成対象期間：2022年9月1日～2023年8月31日

第7期（決算日 2023年8月31日）

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「げんせん投信」は、このたび第7期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ国内株式GENSENマザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

#### 商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY  
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】 上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

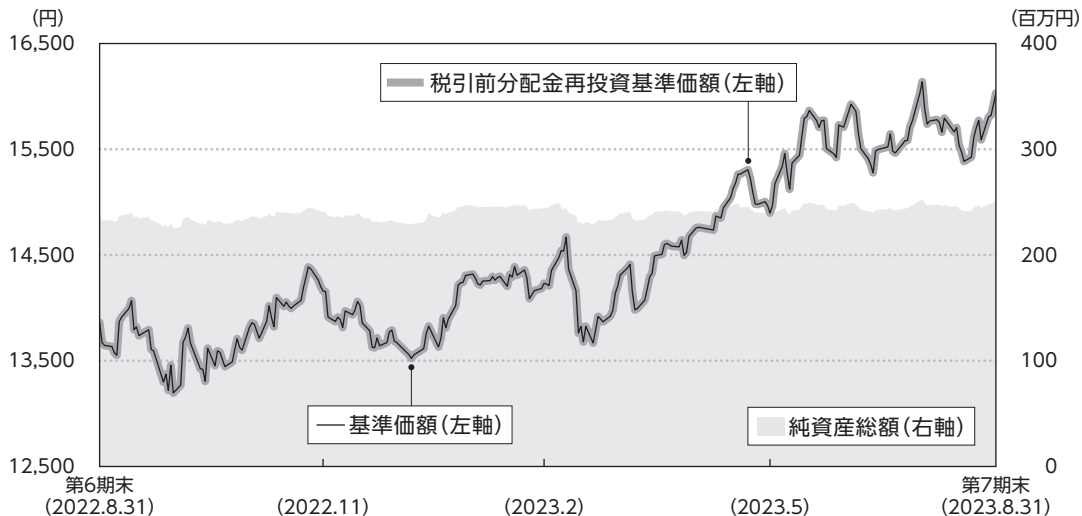
UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

## 運用経過

2022年9月1日～2023年8月31日

## 基準価額等の推移



第7期首	13,863円	既払分配金	0円
第7期末	16,032円	騰落率(分配金再投資ベース)	15.6%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

## ■基準価額の主な変動要因

### <上昇要因>

- ・2022年10月以降、米消費者物価指数（C P I）が伸び悩み、米連邦準備制度理事会（F R B）が利上げペースを緩めるとの見方が広がり株価が上昇したこと
- ・4月上旬から中旬にかけて、欧米の金融システム不安の後退や人工知能（A I）ブームを通じた関連企業の根強い成長期待により、世界同時株高となったこと
- ・4月中旬以降、海外投資家による大幅な日本株の買い越しや日銀の金融緩和策維持の決定などから株価が上昇したこと

### <下落要因>

- ・2022年9月中旬以降、米市場予想より強い金融引き締めが長期間続くとの懸念を受けて株価が下落したこと
- ・12月中旬以降、欧米の金融引き締めに伴う景気後退への警戒感に加えて、日銀が長期金利の許容変動幅を拡大したことに端を発した金利上昇や円高進行により株価が急落したこと
- ・3月上旬から中旬にかけて、欧米の金融システム不安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、株価が急落したこと

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	147円	1.017%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は14,485円です。
(投信会社)	( 72)	(0.495)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 72)	(0.495)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 4)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	31	0.217	
(株式)	( 31)	(0.214)	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	( 0)	(0.003)	
その他費用	2	0.011	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	( 2)	(0.011)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	( 0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	180	1.246	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

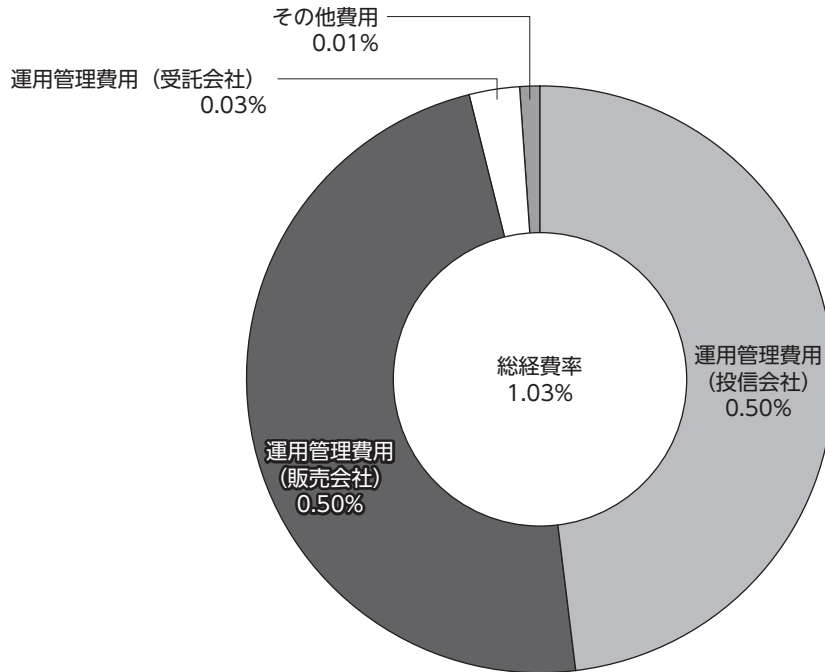
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.03%**です。



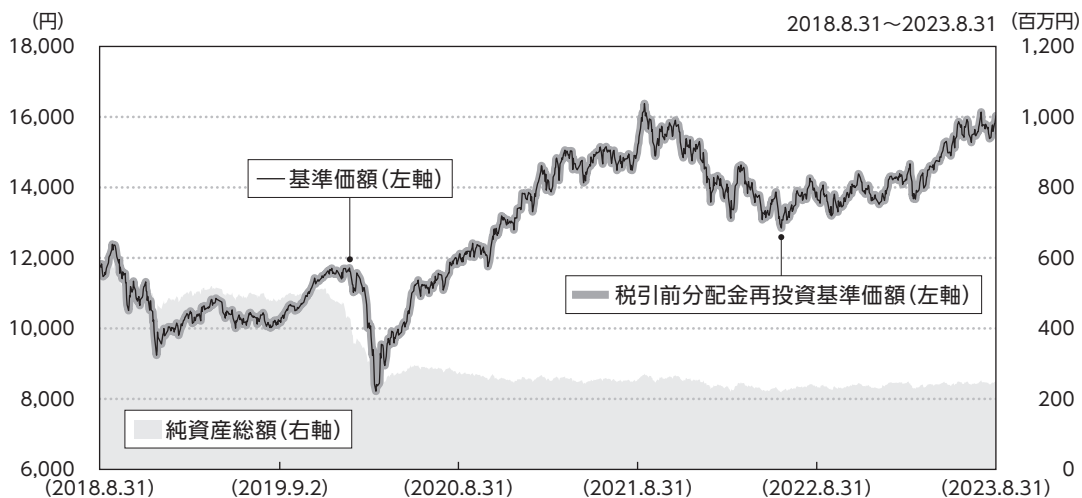
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2018年8月31日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2018年 8月31日	2019年 9月2日	2020年 8月31日	2021年 8月31日	2022年 8月31日	2023年 8月31日
基準価額 (分配落)	(円)	11,801	10,201	11,958	15,135	13,863	16,032
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△13.6	17.2	26.6	△8.4	15.6
参考指数騰落率	(%)	—	△11.2	10.3	23.8	2.5	22.0
純資産総額	(百万円)	567	480	273	254	236	251

(注) 参考指数はTOPIX (東証株価指数) (配当込み) です。

## 国内株式市況

【TOP I X（東証株価指数）（配当込み）の推移】



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、欧米における景気後退への警戒感を背景に上値の重い場面もありましたが、好調な国内の企業業績などから前期末と比較すると大きく上昇しました。

期初から2月にかけては、欧米の金融引き締め長期化懸念や日銀による長期金利の許容変動幅拡大を受けた金利上昇、加えて円高進行などから株価が下落する場面もありましたが、同懸念が後退したことや日銀の金融緩和策の維持により、堅調に推移しました。

3月上旬に欧米の金融システム不安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから一時急落しましたが、その後は日銀が金融緩和策の維持を決定したことや米著名投資家による日本株購入の波及効果、東京証券取引所の低株価純資産倍率（PBR）対策による日本企業の資本コスト意識の高まりなど国内独自のポジティブ要因に加えて、米経済のソフトランディング（軟着陸）やAIブームによる世界同時株高の追い風を受けて上昇基調で推移しました。

7月に入り、米CPIが市場予想を上回ったことで金融引き締めが長引くとの見方や、日銀が金融緩和策を見直すとの観測が広がったことから株価は下落しましたが、当期末にかけては同見直し観測が後退したことから再び上昇に転じました。

## ポートフォリオ

### ■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました。

### ■マザーファンド

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式を主要投資対象とし、中長期的に大きく企業価値を増大させることが期待できる日本企業に投資しました。

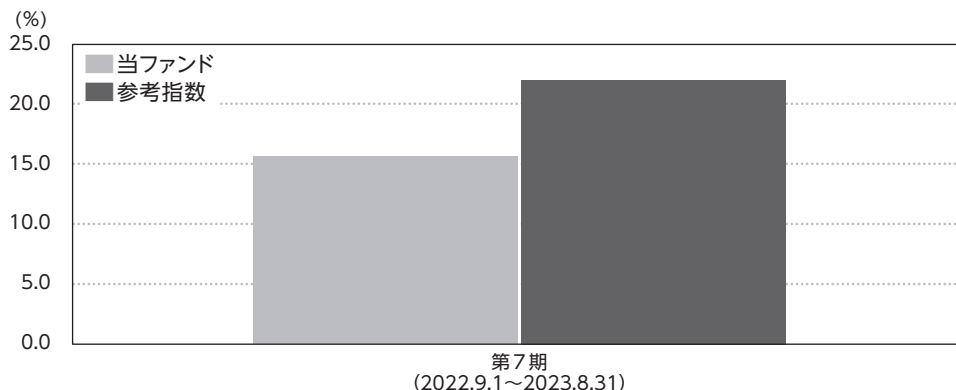
ポートフォリオ構築にあたっては、企業の中長期的な収益性に加え、目に見えない資産の競争力を評価することによって信託財産の中長期的な成長をめざしました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
売付	カシオ計算機、武蔵精密工業など	当面の業績の伸び率鈍化が予想されると判断
	伊藤忠商事、アンビスホールディングスなど	当面の業績の好調さが株価にほぼ織り込まれたと判断
買付	ソシオネクスト、パルグループホールディングスなど	構造変化により中期的な企業価値の向上が見込まれると判断
	帝人、京セラなど	短期的な業績悪化等により本来の企業価値よりディスカウント(割安に評価)されていると判断



## 参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+15.6%となり、参考指数騰落率(+22.0%)を下回りました。これはマザーファンドにおける個別銘柄要因において、バンダイナムコホールディングス（その他製品）、日産化学（化学）、ショーボンドホールディングス（建設業）等がマイナスに働いたことなどによるものです。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

## 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2022年9月1日~2023年8月31日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,031円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

# 今後の運用方針

## ■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

## ■マザーファンド

足元の環境は、世界的なコストプッシュ（原材料の値上げなどによる生産コストの上昇）型のインフレーションに対応するべく、企業が価格転嫁や賃上げを行ったことで、消費者マインドが堅調に推移しているとみえています。今後は、長期化する物価高を受けて緩やかな景気後退を想定していますが、株式市場は各国中央銀行による金融緩和施策等への期待感から小幅な調整に留まると予想しています。

引き続き、株式市場を取り巻く環境の変化はさまざまですが、当マザーファンドでは市場の方向性よりも個社ごとの収益性や、競争力の源泉である「GENSENスコア」の評価に重点をおいて銘柄を組み入れています。「GENSENスコア」は組織資産、人的資産、顧客資産という3つの「目に見えない資産」と「経営トップ」の評価で構成されたものであり、当社のリサーチチームとともにこれらの定性情報を点数化しています。

財務諸表や企業の成長ストーリーを正しく理解し、分析することはもちろん重要ですが、当マザーファンドでは「GENSENスコア」を意思決定のプロセスに組み入れることで、将来予想の確信度を高めています。組織としての一体感が強い会社や人材の成長が著しい会社の中に、中長期的に企業価値を拡大させる会社が多くあると考えており、日々の調査活動においてこのような視点から企業分析することを心掛けています。

# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

### 組入ファンド

	第7期末 2023年8月31日
ニッセイ国内株式GENSEN マザーファンド	96.2%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

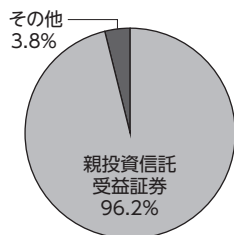
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### 純資産等

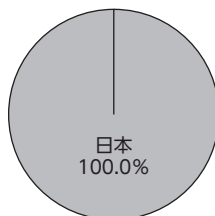
項目	第7期末 2023年8月31日
純資産総額	251,554,806円
受益権総口数	156,910,195口
1万口当たり基準価額	16,032円

(注) 当期間中における追加設定元本額は17,127,841円、同解約元本額は30,833,709円です。

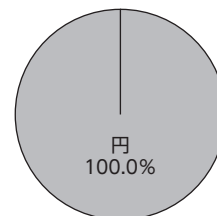
### 資産別配分



### 国別配分



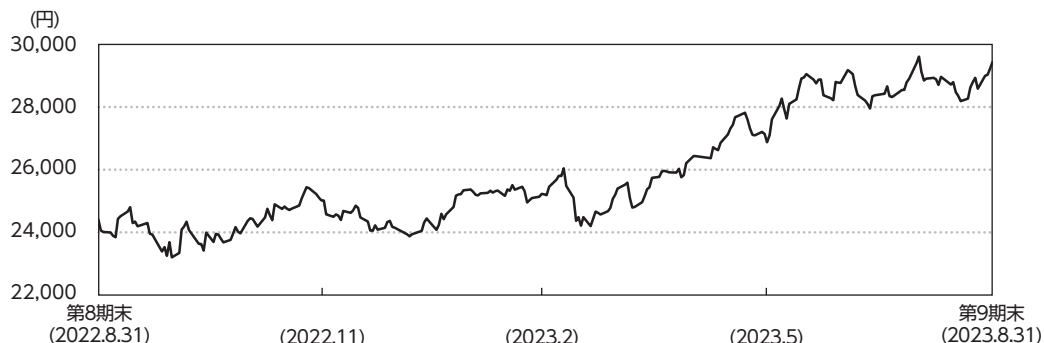
### 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年8月31日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

## ニッセイ国内株式GENSENマザーファンドの概要

## ■ 基準価額の推移



## ■ 上位銘柄

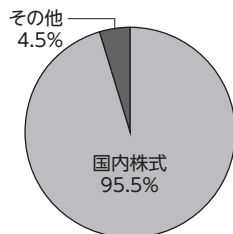
銘柄名	通貨	比率
ディスコ	円	4.8%
三井住友フィナンシャルグループ	円	4.4
T&Dホールディングス	円	4.0
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	3.8
大塚商会	円	3.8
日本電信電話	円	3.6
トヨタ自動車	円	3.2
ショーボンドホールディングス	円	2.9
リクルートホールディングス	円	2.8
ファーストリテイリング	円	2.8
組入銘柄数		46

## ■ 1万口当たりの費用明細

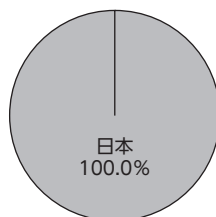
2022.9.1～2023.8.31

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	58円 (58)
その他費用 (その他)	0 ( 0)
合計	58

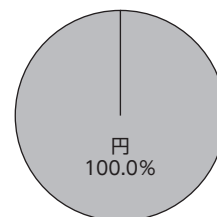
## ■ 資産別配分



## ■ 国別配分



## ■ 通貨別配分



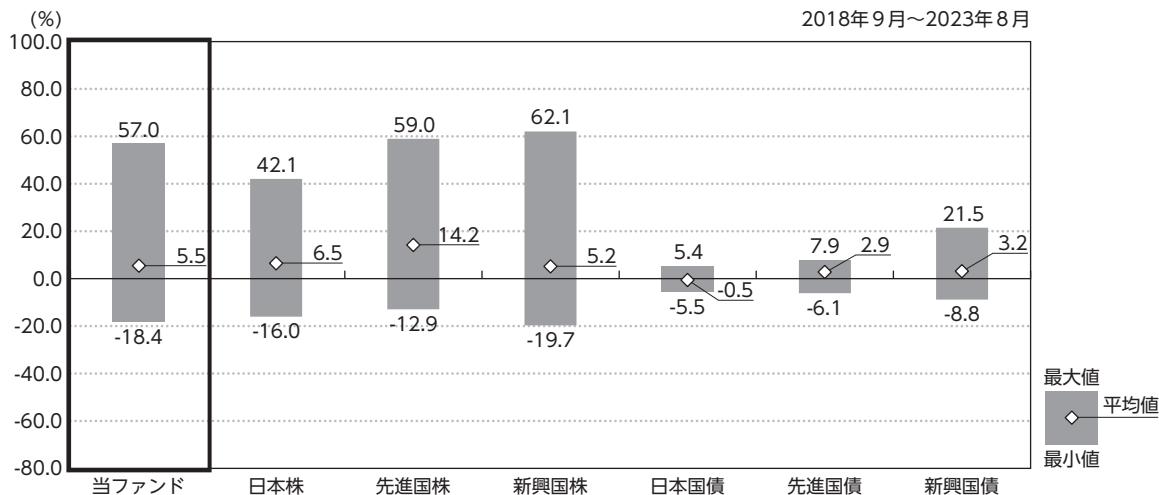
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年8月31日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

\*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## 指数に関して

### ■ 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

# 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ニッセイ国内株式G E N S E Nマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	げんせん投信	ニッセイ国内株式G E N S E Nマザーファンド受益証券
	ニッセイ国内株式 G E N S E N マザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
運用方法	げんせん投信	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ国内株式 G E N S E N マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	